

博士論文の内容の要旨

論文題目「木材工芸」の成立—近代日本の社会的ネットワークにおけるデザインの位置づけ—

氏名 ティズリー・サラ・エリザベス TEASLEY Sarah Elizabeth

本論は、20世紀初頭にデザインという概念の導入によって、家具生産が日本において職人の権限のみ（身体的労働）から研究領域（知識的労働）へと広がった過程と、その過程の分析によって明瞭になる近代社会における権威の分布と潮流を明確にする試みである。「木材工芸」と称された、家具と室内装飾の設計と製作法を科学的に研究するという新領域は、指物、林業、建築、輸出工芸や明治時代に導入された洋風家具業などの要素を取入れて、高等工芸学校の木材工芸学科や卒業生の職業集団に具現化され、その形で産業界と学術界に既存していた関連分野と平行して成立した。

「木材工芸」という概念と実践の成立を可能にしたのは、ものづくりを研究対象として位置づけるというパラダイム・シフトであった。本論はそのパラダイム・シフトの道程・結果・効果を主題にしている。本論において、そのパラダイム・シフトを plot するためには東京の学术界、日本国内の実業教育界と地域産業、明治末期から植民地化や市場開拓願望が強化された南満州や中国、世界各国をつなげた洋風家具設計と室内装飾の専門業、およびモダニズムという無国境的な「知的空間」という、複数の中心から同心円のように拡大するネットワークにおける木材工芸の位置づけを確認し、それぞれのサブ・ネットワークが一緒に構成した「近代」という時間的・空間的 [存在 / 場所 / ネットワーク] の実状の輪郭を描き出した。

まず、「木材工芸の構成要素」という第一章では、「木材工芸」が 1910 年代に学術領域ならびに専門職として認識されるために必要な条件が、それぞれ明治維新後に揃った過程を明らかにした。「木材工芸」は 1920 年前後に「洋風家具および室内装飾の設計と製作を中心にした研究領域」として特定した実践的分野や専門知識として成立したが、その意味が定着するためには、「木材工芸」という名称と、その名称が実際に意味した内容（実践）と、その実践が実際に発達できる物理的ないし社会的な場所が必要であった。明治時代に「工芸」は重工業から美術工芸まで意味が揺籃したが、農商務省の林業研究用語として登場した「木材工芸」は「木材を使ったあらゆる製品あるいはその製造」として利用された。それに関連して、1890 年代以降、海外輸出工芸品の品質を向上させ、地域産業の発展を促進させるために設置された各地の工業学校の木工科では、建築技術から象嵌まで、木材を使ったあらゆるものづくりと空間づくりの職業に必要とされる技法や知識が伝授された。

木材工芸のもう一つの構成要素だった室内装飾は、西洋建築の内部空間を完成させる職業として導入され、1900年代に東京と京都の高等実業教育機関の図案科の科目として普及した。それぞれの教育レベルにおいて、文部省は「もの」あるいは「空間のアイデア」を図案（空間の場合は製図）として書き留める意匠制度および意匠と制作の分業の導入を重視し、学校教育を通して生産者側に向けた図案（製図）リテラシーの普及に力を入れた。そして、以上の政府および地方自体の政策に対して、民営の洋風家具業者は1850年代以降、洋風家具の需要に対応するように登場し、従来の指物大工の工房と各地域に新しく開業した国内輸出用和風家具工場と共存した。

このように、用語、内容、場所という、1920年代の木材工芸を構成する諸要素がそれぞれ登場したが、木工と装飾、あるいは理論と実践を統一させる動機はまだ存在していなかった。第二章では、明治時代に成立した木材工芸の諸要素が明治末期に農商務省の海外輸出復興政策の結果として結合され、近代的情報流通回路を利用して日本全国に伝達された過程を、展覧会、産業調査、学校教育および学会という四つの回路の具体例の検討を通して解明した。日清戦争後に日本の貿易政策およびそれに親密に関係した木工産業を含む国内木材資源利用の両方を管理した農商務省は、海外輸出の利益を向上させるために国内の木工産業へと視線を向けた。工業学校の木工科は人材の養成を通して木工産業を内側から改造し、そして、工業教員養成所の木工科は実業学校制度が機能するための人材（教員）を提供した。国内の木工産業の調査報告や全国の木工業者の出品を展示した展覧会や品評会は農商務省にとって、国内産業の実状を把握する機会であったと同時に、調査結果や出品物の発表を通して、木工業者に導入すべき（と

農商務省が判断した) 製品や技術や組織形態を伝達した。さらに、1918年に創立し、1923年に木材工芸学会と改称された檜葉会のような学会は、近代教育を受けた家具や室内装飾の専門家が交流を通して専門家である自己意識を補強し、その意識に基づいた知識を修得する場として機能した。しかし、木材工芸学会や実業学校の木材工芸科が設立された後も、「木材を使ったあらゆる製品の生産」という「木材工芸」の意味は消えなかったため、木材工芸の関与者は同領域の存在を永続的に言及しなければならなかった。このように、「成立」という行為は、結果あるいは効果ではなく、むしろ過程であることを木材工芸を例に明らかにした。

独立した分野として成立する(認識される)ことは関連分野との分化の過程でもある。第三章では木材工芸と建築の関係を事例にこの問題を取り上げた。具体例として、建築技術教育者として養成され、その後家具加工法の研究に携わったにもかかわらず生活空間計画の活動を続けた木檜一(1882年-1943年)の「空間形成活動」を取り扱った。木檜の履歴の検討を通して、1910-20年代の学術=産業界のヒエラルキーにおける木材工芸の位置づけを理解し、木材工芸と建築の複雑な関係を明らかにした。また、ヒエラルキーというシステムが維持するためには逸脱が必要だということをも木檜の活動領域の分析を通して議論した。学術分野および専門職としての木材工芸は、木工科や家具商の領域だった洋風家具の設計・製作と、図案科の領域や洋風建築の関連事業だった室内装飾が結合して生まれたのであった。しかし、生活空間を形成する領域として、木材工芸は学術界においては建築と、また産業界においては大工から大手工務店までの建設業と密接な関係を持った。さらに、工業教育の分類体系は近世の大工制度を継承し、材料が共通する家具と建築技術の両方を木工科のなかに位置づけた。

1910年代に家具と室内装飾の知識的労働化が進むと、高等工業学校を卒業した木材工芸の関与者が家具や室内装飾の専門家として、東京帝国大学の建築学科の卒業生と同じ場に出る機会が増えた。建築技術教育から家具へ方向を変えた後も、空間形成に対する関心を持ち続けた工業教員養成所出身の木檜一は、近代国家のインフラを構築するために導入された「建築」に公的に関わることはできなかったが、大工徒弟の建築製図教育や女性向けの住宅教育活動といった分野で、空間形成に関与することができた。また、1910年代に学校の木工科から建築技術が独立し、木材工芸が家具、室内装飾、および小工芸品を対象にした分野として再構成されたことは、建築のヒエラルキーから木材工芸家を解放し、別の専門領域の専門家として位置づけられたことをと論じた。

第四章は対象を帝都の高等教育界から植民地を含めた近代日本国内の地政学的な権威関係に焦点を移した。とりわけ、木檜が1908-09年に徳島、そして1915-16年に満州に派遣された際に体験した「中心と周縁」の権威関係の分析を通して、「中心と周縁」構図というもう一つのヒエラルキーの流動性と矛盾を明らかにした。まず、東京の文部省直轄の教育機関から教員として徳島の県立工業学校に派遣された木檜が滞在中に地方の家具職人に家具加工法を教授してもらい、また大阪を中心にした関西地方の経済的権威関係に「中心の代表」として巻き込まれるという体験を検討した。その結果、帝都から地方へ、そして官立から公立あるいは私立へという「中央発信—地方受信」というモデルの欠点が解明された。また、第一次世界大戦中に中国市場向けの和洋家具工場の新設に際して農商務省より満州に派遣された木檜の体験は、家具という日常生活の基本的備品が植民地主義に基づいた近代日本の経済的ないし政治的戦略の一

部であったことを示した。以上のように、第四章は、地方の教育機関や地方産業の他に、木材工芸の植民地との関係を考察し、近代日本——あるいは近代そのもの——におけるデザインの位置づけを全体像として理解するためには、「周縁的」と思われがちな地方や植民地を視野に入れなければならないことを論じた。

最後に、第五章は視野をさらに「世界」という曖昧な場所あるいは概念まで拡大し、1920年代の木材工芸学会の創立者の一人であった森谷延雄（1893年-1927年）の活動および作品の分析を通して、日本の木材工芸の「世界観」を明らかにした。教育と研究を通して、近代的な家具産業の発達を促進させる役割を果たすことを最初に期待された木材工芸関係者は、1920年頃に生活改善運動が登場し、また「中流家庭」が消費者として「発見」（形成）されると、海外輸出品から国内向け住宅家具へと関心の対象を移した。展覧会、学校教育や出版活動を通して国内市場の開拓し、大量生産の導入や製品の標準化を中心に洋風家具産業の発展と生活改善を目的とした木材工芸関係者は、椅子式生活空間の普及に取り組んだ。その媒体として彼らが着目したのは、当時イギリスやアメリカに流行した量産家具工場の歴史様式家具と家具産業組織であった。そこで、デザイナーは、「普遍的な」中流家庭向けの家具に、世界各国の風土に基づいた趣向としてローカルでありながら「普遍的」な「日本趣味」を演出しようとした。しかし、日本の近代的な中流家庭に適切とされた家具の様式には、「日本趣味」だけでなく、世界的に流行していた様式であり、かつ日本の植民地政策の実践を反映した「支那趣味」が混在した。これは、さまざまな世界のなかで永続的に成立していた木材工芸のなかの世界観であった。森谷延雄の家具や室内装飾のハイブリッドな様式の分析を通して、1920年代の日本の世界

における自己意識や位置づけを確認し、デザイン史が世界の政治的状況の理解に貢献できることを実証し、よってデザイン史研究者は装飾様式やデザイナーの活動に内在している政治的な問題に直面する責任があることを論じた。

以上のように、本論の各章において、木工と室内装飾、建築と木材工芸（あるいは住宅）、徒弟制度と近代教育、大工と教育者、東京と地方、専門家（男性）と素人（女性）、教育界と産業界、従来伝統工芸と近代の地域産業、植民地と内地、中国と日本、日本とヨーロッパ、および普遍的なものとローカルなものとの関係における様々な権威の潮流と分配を検討した。結果として、どの権威関係についても、あるいは換言すればどの社会的ネットワークにおいても、それぞれの関係者の位置づけは不安定なもので、ネットワークの構造自体が流動的なものであることが確認された。